

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本精鉱株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木嶋 正憲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03(3235)0021(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理部長兼企画管理部長 渡邊 繁樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03(3235)0021(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理部長兼企画管理部長 渡邊 繁樹
【縦覧に供する場所】	日本精鉱株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番11号 大同生命南館) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社大阪営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	5,007,181	7,278,034	10,878,569
経常利益(千円)	441,840	651,613	826,381
四半期(当期)純利益(千円)	345,008	386,412	685,147
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	340,466	369,393	688,591
純資産額(千円)	3,229,251	3,822,917	3,539,567
総資産額(千円)	8,302,947	9,746,615	9,530,466
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	28.13	31.51	55.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.9	39.2	37.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	241,890	800,132	507,510
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,126	288,138	987,710
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,554	748,356	150,569
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	2,345,097	1,686,343	2,026,257

回次	第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.38	17.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第116期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、7月の時点で鉱工業生産並びに輸出数量の水準は震災前の9割程度まで回復し、個人消費においても地上デジタル放送への移行に伴う薄型TVの駆け込み需要など家電製品の販売好調、また、サプライチェーンの立て直しに伴う生産体制の回復による自動車販売の急回復等、景気は全般的に震災による落ち込みからの持ち直しの動きが見られました。

しかし、欧州における財政・金融不安並びに米欧諸国における緊縮財政政策などによる海外経済の減速や、円高の長期化が今後の輸出・生産を下押しするリスクが高まっている状況が危惧されます。

当社グループを取り巻く当第2四半期における事業環境は、後述のとおりアンチモン事業および金属粉末事業ともに販売はほぼ順調に推移しました。

その結果、当第2四半期の売上高は前年同期比2,270百万円増収（45.4%増収）の7,278百万円、営業利益は216百万円増益（46.9%増益）の677百万円、経常利益は209百万円増益（47.5%増益）の651百万円、四半期純利益は41百万円増益（12.0%増益）の386百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### [アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場は、6月に入って若干の下げ基調が見られましたが、当第2四半期の平均はトン当たり15,416ドルで、前年同期の9,191ドルに比して67.7%アップという高い水準で引き続き推移しました。

一方、同事業の販売状況につきましては、当第2四半期の販売数量は前年同期比61トン減少（1.8%減少）の3,400トンで、ほぼ前年同期並みでありました。

その結果、同事業の当第2四半期の売上高は、販売数量は微減でありましたが、上述の相場の上昇に伴う製品販売価格のアップにより、前年同期比1,690百万円増収（60.0%増収）の4,510百万円となりました。セグメント利益は、原料代の上昇に見合う製品価格のアップを取引先各社に認めて戴き、また、加工費の低減に鋭意努めた結果、前年同期比230百万円増益（155.7%増益）の378百万円となりました。

#### [金属粉末事業]

同事業においては、東日本大震災直後は自動車部品に連動する粉末冶金向け金属粉を中心に国内需要が減少したものの、サプライチェーンの復旧に伴い需要も回復し、また、電子部品向け微粉末金属粉は特に海外向け需要の好調が続き、同事業業績の牽引役となっています。

用途別に販売状況の実績を見ますと、粉末冶金向け金属粉の当第2四半期の販売数量は、前年同期比15トン増加（1.5%増加）の970トン、電子部品向け微粉末金属粉は前年同期比165トン増加（70.1%増加）の402トンを上上げ、全体では前年同期比180トン増加（15.1%増加）の1,372トンでありました。

その結果、同事業の当第2四半期の売上高は、前年同期比580百万円増収（26.7%増収）の2,755百万円、セグメント利益は販売数量が増加したものの、来年4月の新工場稼働を見据えた要員新規採用による労務費の増加等を主因とする売上原価の増加があったため、前年同期比17百万円減益（6.0%減益）の280百万円となりました。

#### [その他]

当第2四半期における売上高は12百万円（前年同期比0.6%減収）、セグメント利益は12百万円（前年同期比0.7%増益）でありました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は1,686百万円となり、前連結会計期間末と比較して339百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は800百万円の支出(前年同期は241百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益649百万円、減価償却費131百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額405百万円、たな卸資産の増加額229百万円、仕入債務の減少額866百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は288百万円の支出(前年同期比95.8%増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出273百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は748百万円の収入(前年同期は105百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額370百万円、長期借入金による収入800百万円等であり、主なマイナス要因は長期借入金の返済による支出321百万円、配当金の支払額85百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社の株主の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第118条第3号にいう、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるべきものと考えております。従いまして、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。なお、当社は、資本市場のルールに則り、株式を買い付ける行為それ自体を否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、取引先、債権者等の利害関係者との関係を損ね、当社の企業価値・株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすものも想定されます。当社は、このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社グループは「環境と安全そして成長を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境を作るために必要な物作りの一翼を担う」ことを基本理念としております。

また、株主各位をはじめ、取引先、従業員、社会という全ての利害関係者から支持を得て、企業の経済的価値の向上とともに、社会的責任や環境保全の責務を果たすことが当社の企業価値を高め、ひいては株主共同の利益の確保、向上に繋がるという認識に立ち、経営にあたっております。

上記の企業努力にもかかわらず、当社取締役会の賛同を得ることなく、特定の株主グループの当社株式の保有割合が20%以上となるような当社株式の買付けを行おうとする者に対して、1.買付行為の前に、当社取締役会に対して当社が求める情報提供をすること、2.その後、当社取締役会(別途設ける独立委員会を含む)が、その買付行為を評価し、交渉・評価意見・代替案作成の期間を設けることを要請するルールを策定し、このルールが遵守されない場合は、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えております。

そのため当社は、上記に対する取組として、当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の導入を平成19年4月27日開催の取締役会において決議し、さらに導入にあたっては株主各位の意思を反映させるべきという観点から、平成19年6月28日開催の定時株主総会に導入提案を付議し、承認されました。

その後、承認された買収防衛策の有効期限を平成22年6月開催の定時株主総会の終結の時までとしていたため、当社取締役会は金融商品取引法及び関連政省令の改正等の動向、並びに本件に関するその後の情勢変化等も勘案しつつ、企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、継続の是非も含めその在り方について検討を加えました。その結果、導入時の基本的な考え方及びその目的に変更がないことから、買収防衛策を一部改定のうち継続することを平成22年5月27日開催の取締役会において決議し、次いで当社定款に基づき平成22年6月29日開催の定時株主総会に付議した結果、取締役会の決議のとおり継続することが承認され、現在に至っております。

上記 の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記 の取組みが、上記 の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保・向上させるための取組みであり、株主各位の共同の利益を損なうものではないと判断します。

また、当該買収防衛策は、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防ぐため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の金額は、24,807千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,029,500	13,029,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,029,500	13,029,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	13,029,500	-	1,018,126	-	564,725

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
福田金属箔粉工業株式会社	京都府京都市山科区西野山中臣町20	1,804	13.85
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	660	5.07
太陽鉱工株式会社	兵庫県神戸市中央区磯辺通1丁目1-39	594	4.56
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	397	3.05
親和物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目14-2	286	2.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	201	1.54
矢地節子	富山県氷見市	200	1.53
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	193	1.48
竹上雄輔	千葉県流山市	150	1.15
日本化学産業株式会社	東京都台東区下谷2丁目20-5	122	0.94
計	-	4,607	35.36

(注) 上記のほか、自己株式が768千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式768,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,128,000	12,128	-
単元未満株式	普通株式133,500	-	一単元(1,000)未満の株式
発行済株式総数	13,029,500	-	-
総株主の議決権	-	12,128	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本精鉱株式会社	東京都新宿区 下宮比町3-2	768,000	-	768,000	5.89
計	-	768,000	-	768,000	5.89

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,026,257	1,686,343
受取手形及び売掛金	2,234,189	2,639,604
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	1,117,160	1,167,616
仕掛品	144,150	164,121
原材料及び貯蔵品	893,056	1,052,149
その他	259,729	79,060
貸倒引当金	7,371	8,879
流動資産合計	6,668,172	6,781,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	616,624	594,486
機械装置及び運搬具(純額)	461,166	400,098
土地	1,478,590	1,478,590
その他(純額)	78,892	284,237
有形固定資産合計	2,635,274	2,757,413
無形固定資産	25,752	32,862
投資その他の資産	193,656	168,535
固定資産合計	2,854,683	2,958,810
繰延資産	7,611	6,788
資産合計	9,530,466	9,746,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,071,138	1,205,040
短期借入金	1,993,200	2,203,200
未払法人税等	187,147	129,965
賞与引当金	101,952	94,769
その他	281,158	312,083
流動負債合計	4,634,596	3,945,059
固定負債		
社債	330,000	316,000
長期借入金	512,300	1,150,700
退職給付引当金	276,574	296,692
その他の引当金	20,150	11,285
負ののれん	64,024	48,214
資産除去債務	35,385	35,590
その他	117,869	120,155
固定負債合計	1,356,303	1,978,638
負債合計	5,990,899	5,923,697
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	2,107,110	2,407,692
自己株式	133,145	133,358
株主資本合計	3,556,817	3,857,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,249	34,268
その他の包括利益累計額合計	17,249	34,268
純資産合計	3,539,567	3,822,917
負債純資産合計	9,530,466	9,746,615

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,007,181	7,278,034
売上原価	4,169,283	6,190,819
売上総利益	837,897	1,087,215
販売費及び一般管理費	376,338	409,221
営業利益	461,559	677,993
営業外収益		
受取配当金	880	1,270
負ののれん償却額	15,809	15,809
助成金収入	3,045	715
その他	1,605	4,430
営業外収益合計	21,340	22,225
営業外費用		
支払利息	28,876	29,565
為替差損	8,352	9,270
その他	3,829	9,768
営業外費用合計	41,059	48,605
経常利益	441,840	651,613
特別損失		
固定資産売却損	-	44
固定資産除却損	41	1,500
子会社清算損	-	611
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,389	-
特別損失合計	30,430	2,156
税金等調整前四半期純利益	411,409	649,457
法人税、住民税及び事業税	120,199	127,776
法人税等調整額	53,798	135,268
法人税等合計	66,400	263,045
少数株主損益調整前四半期純利益	345,008	386,412
四半期純利益	345,008	386,412

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	345,008	386,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,542	17,018
その他の包括利益合計	4,542	17,018
四半期包括利益	340,466	369,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,466	369,393

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	411,409	649,457
減価償却費	124,951	131,483
負ののれん償却額	15,809	15,809
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,389	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,070	1,507
賞与引当金の増減額(は減少)	1,120	7,183
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	11,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,684	20,117
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	925	8,864
受取利息及び受取配当金	1,255	1,414
支払利息	28,876	29,565
有形固定資産除却損	41	1,500
有形固定資産売却損益(は益)	-	44
売上債権の増減額(は増加)	263,517	405,415
たな卸資産の増減額(は増加)	352,564	229,520
仕入債務の増減額(は減少)	351,010	866,097
子会社清算損益(は益)	-	611
その他	13,205	108,651
小計	318,887	602,665
利息及び配当金の受取額	1,255	1,414
利息の支払額	27,713	33,333
法人税等の支払額	88,677	184,710
法人税等の還付額	38,139	19,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,890	800,132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,000	1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	137,955	273,416
有形固定資産の除却による支出	-	7,343
有形固定資産の売却による収入	-	30
無形固定資産の取得による支出	3,037	11,797
出資金の払込による支出	6,134	-
子会社の清算による収入	-	4,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,126	288,138

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	370,000
長期借入れによる収入	100,000	800,000
長期借入金の返済による支出	104,600	321,600
社債の償還による支出	14,000	14,000
自己株式の取得による支出	156	212
配当金の支払額	36,797	85,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,554	748,356
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,790	339,914
現金及び現金同等物の期首残高	2,355,887	2,026,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,345,097	1,686,343

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費	75,571千円	74,693千円
給与及び手当	134,449	138,305
賞与引当金繰入額	17,979	24,453
退職給付費用	4,727	9,252
役員退職慰労引当金繰入額	1,925	1,135
研究開発費	25,352	24,807
減価償却費	2,424	2,904

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	2,345,097千円	1,686,343千円
現金及び現金同等物	2,345,097	1,686,343

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,797	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	36,795	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,830	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	61,303	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,819,724	2,175,022	4,994,746	12,434	5,007,181	-	5,007,181
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	19,398	19,398	754	20,153	20,153	-
計	2,819,724	2,194,420	5,014,145	13,189	5,027,334	20,153	5,007,181
セグメント利益	147,867	298,614	446,482	12,768	459,250	2,309	461,559

(注)1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額2,309千円はセグメント間取引の消去2,309千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,510,187	2,755,480	7,265,668	12,365	7,278,034	-	7,278,034
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	22,091	22,091	990	23,081	23,081	-
計	4,510,187	2,777,571	7,287,759	13,355	7,301,115	23,081	7,278,034
セグメント利益	378,130	280,653	658,784	12,852	671,636	6,356	677,993

(注)1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額6,356千円はセグメント間取引の消去6,356千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)  
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)  
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)  
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円13銭	31円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	345,008	386,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	345,008	386,412
普通株式の期中平均株式数(株)	12,265,329	12,261,311

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....61,303千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日本精鉱株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精鉱株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。